

平成 31 年度

北本市 一般会計 予算参考資料
特別会計

北本市

目 次

事務に関する説明書	2
一般会計	10
後期高齢者医療特別会計	30
久保特定土地区画整理事業特別会計	34
国民健康保険特別会計	38
介護保険特別会計	42
埼玉県央広域公平委員会特別会計	46

事務に関する説明書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第122条の規定により、平成31年度北本市の予算の主な施策について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり説明いたします。

1 子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちを目指します。

子育て支援の充実につきましては、保育利用者の増加に対応するため、保育枠が不足した場合に新たな受入枠を確保する民間保育所への補助金制度を整備するとともに、民間保育所の施設整備等に要する経費の一部を補助することにより、児童の受入枠を確保します。また、子ども・子育て支援法に基づき、平成32年度から平成36年度までの5年間を計画期間とする新たな子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の一層の充実を図るため、ベビーベッド・ベビーバス貸出事業を開始します。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、市民が安心して子育てできるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターの運営を行います。また、不妊治療、不妊検査等を受ける人の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療等に要する経費の一部を助成するとともに、妊婦に対する一般健康診査の実施に加え、新たに、歯科健康診査を実施します。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、障がいのある児童及び保護者への支援を行うため、児童発達支援センター及び障がい児学童保育室の運営を引き続き実施します。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、PTA活動の支援等を行うとともに、地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール事業を実施します。

学校教育の充実につきましては、児童生徒の安心・安全な教育環境を確保するため、東中学校校舎照明器具改修事業、小・中学校ブロック塀等改修事業等の学校教育施設の改修を行うとともに、西小学校

給食室を建て替えるため、実施設計等を行います。また、生徒の泳力の向上等を図るため、民間事業者に水泳指導を委託します。

2 健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちを目指します。

地域福祉の推進につきましては、民生委員・児童委員及び北本市社会福祉協議会への支援を行うとともに、関係機関と十分な連携を図り、地域での支え合いの仕組みづくりに努めます。

保健・医療の充実につきましては、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、ウォーキングを推進する健康長寿ウォーキング事業を実施するとともに、がん検診事業及び予防接種事業を実施します。

高齢者福祉の充実につきましては、北本市シルバー人材センターへの支援を行うとともに、介護・医療・福祉の様々な面から高齢者を支援するため、地域包括支援センター事業を実施します。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施します。また、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、平成33年度から平成35年度までの3年間を計画期間とする第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の策定に着手します。

社会保障制度の適正な運営につきましては、老人福祉法及び介護保険法に基づき、平成33年度から平成35年度までの3年間を計画期間とする高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定に着手します。

生涯学習の推進につきましては、北本市文化センターをはじめとする社会教育施設の利用促進を図るため、適正な管理運営を行います。また、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民文化祭事業を実施するとともに、市民大学きたもと学苑の運営を支援します。

スポーツ活動の推進につきましては、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小学校及び中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施します。

3 みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てていくことを目指します。

市民参画と協働の充実につきましては、市民と行政が対等な立場で地域における課題解決に取り組むため、協働事業提案制度及びアダプトプログラムを実施し、市民の積極的な活動を支援します。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を継続して行います。

平和と人権の尊重につきましては、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るため、平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催するとともに、男女共同参画の推進を図るため、きたもと男女共生塾の開催等を行います。

4 快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちを目指します。

豊かな住環境の整備につきましては、多世代の同居及び近居を促進するため、同居・近居のための住宅を取得した世帯に対し住宅取得に要する経費の一部を補助するとともに、公共交通空白地域の解消に向け、利用者の要望に対応して運行する形態のデマンドバスを運行します。また、土地の利活用の促進及び流通が困難な空き家の減少を図るため、空き家の解体に要する経費の一部を補助します。

バランスのある土地利用の推進につきましては、市民が快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるため、本市の将来都市像とそれを実現させるための土地利用、都市施設等の方針を示す都市マスタープランの改定を行います。また、久保特定土地区画整理事業を推進するとともに、農地の生産性を維持するため、利用集積を進め、優良農地を保全します。

環境に優しいまちづくりにつきましては、新たなごみ処理施設の整備に多額の費用が見込まれることから、支出の平準化を図り、後年度の財政負担を軽減するため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行います。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、道路照明灯設置等の中央通線の整備に取り組みます。また、公共下水道の建設及び維持管理を行います。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、ゾーン30事業、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談を実施します。

消防・防災の充実につきましては、消防団第1分団及び第5分団の機械器具置場の建て替えを実施するとともに、災害時の支援体制の充実を図るため、防災行政無線のデジタル化を行います。

5 活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あるまちを目指します。

農業・商業・工業の振興につきましては、農産物等の地域資源を活用して、地域経済の活性化を図るため、北本ブランドの確立及び推進に寄与する事業を実施するとともに、当該事業を推進するため、当該事業に資する認定農業者の取組に要する費用の一部を補助します。また、市内の空き店舗の利用を促進し、市内経済の活性化等を図るため、市内の空き店舗を活用して新たに創業する者に対し当該創業に要する経費の一部を補助します。更に、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを官民連携により広くPRして、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域経済の活性化を推進するため、森林セラピー基地及び森林セラピーロードの認定制度を活用した事業の実施に向けての準備等を行います。

文化財の活用・保護につきましては、国指定天然記念物である石戸蒲ザクラについて、恒久的な保護、育成及び管理を行うため、石戸蒲ザクラ保存管理計画を策定します。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び無料職業紹介事業を実施するとともに、勤労者の

住宅取得を支援するため、住宅資金の融資あっせんを行います。また、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催します。

6 健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進します。

市民との情報共有につきましては、ホームページに常に新しい情報を掲載するとともに、市民との意見交換会を開催し、積極的な情報発信及び広聴活動を行います。また、本市の対外的な認知度の向上及び市民のシビックプライドの醸成を図るため、シティプロモーションを推進します。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めます。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、行政評価を実施し、成果志向に基づく行政経営を推進します。また、少子高齢化を伴う人口減少及び新しいニーズに対応した魅力ある公共施設を再構築することにより、持続可能な行政サービスの提供を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置計画を策定するとともに、個別施設計画の策定に取り組みます。

7 人口減少に対応するためのリーディングプロジェクト

今後も続く人口減少に対応していくために、各政策・施策に示した重点事業とそれを補完する新規事業とを総合的にひとつの政策と捉えて「リーディングプロジェクト」に位置付け、実効性を高めます。

平成31年2月20日

北本市長 現王園 孝 昭

会 計 別 予 算 総 括 表

(単位：千円、%)

区 分		平成31年度 A	平成30年度 B	比 較 (A-B) C	増 減 率 C/B×100	平成30年度 増 減 率
会 計 名						
一 般 会 計		20,222,000	19,594,000	628,000	3.2	0.3
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	874,000	838,700	35,300	4.2	12.8
	久 保 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	658,200	418,700	239,500	57.2	4.6
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,576,300	6,905,100	△ 328,800	△ 4.8	△ 22.1
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,929,800	4,562,900	366,900	8.0	8.9
	埼 玉 県 央 広 域 公 平 委 員 会 特 別 会 計	523	544	△ 21	△ 3.9	△ 10.2
	小 計	13,038,823	12,725,944	312,879	2.5	△ 10.4
企 業 会 計	公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,843,281	1,768,886	74,395	4.2	△ 9.6
総 計		35,104,104	34,088,830	1,015,274	3.0	△ 4.5

※企業会計(公共下水道事業会計)は、収益的支出及び資本的支出の合計額を計上しています。

一 般 会 計

一般会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	8,716,273	43.1	8,714,922	44.5	1,351	0.0
2	地方譲与税	143,000	0.7	141,000	0.7	2,000	1.4
3	利子割交付金	13,000	0.1	8,000	0.1	5,000	62.5
4	配当割交付金	49,000	0.2	43,000	0.2	6,000	14.0
5	株式等譲渡所得割交付金	47,000	0.2	49,000	0.3	△ 2,000	△ 4.1
6	地方消費税交付金	1,097,000	5.4	1,097,000	5.6	0	0.0
7	自動車取得税交付金	26,000	0.1	60,000	0.3	△ 34,000	△ 56.7
8	環境性能割交付金	10,000	0.1	0	0.0	10,000	皆増
9	地方特例交付金	114,000	0.6	42,000	0.2	72,000	171.4
10	地方交付税	2,077,000	10.3	1,841,000	9.4	236,000	12.8
11	交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,450	0.1	△ 450	△ 5.3
12	分担金及び負担金	61,964	0.3	106,060	0.5	△ 44,096	△ 41.6
13	使用料及び手数料	166,115	0.8	182,805	0.9	△ 16,690	△ 9.1
14	国庫支出金	2,936,713	14.5	2,861,153	14.6	75,560	2.6
15	県支出金	1,410,475	7.0	1,237,971	6.3	172,504	13.9
16	財産収入	11,671	0.1	111,362	0.6	△ 99,691	△ 89.5
17	寄附金	170,200	0.8	24,230	0.1	145,970	602.4
18	繰入金	1,132,706	5.6	982,500	5.0	150,206	15.3
19	繰越金	250,000	1.2	250,000	1.3	0	0.0
20	諸収入	296,083	1.5	220,447	1.1	75,636	34.3
21	市債	1,485,800	7.4	1,613,100	8.2	△ 127,300	△ 7.9
歳入合計		20,222,000	100.0	19,594,000	100.0	628,000	3.2

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	236,225	1.2	235,824	1.2	401	0.2
2	総務費	2,321,621	11.5	1,960,180	10.0	361,441	18.4
3	民生費	8,810,321	43.6	8,593,654	43.9	216,667	2.5
4	衛生費	1,439,947	7.1	1,427,828	7.3	12,119	0.8
5	労働費	15,966	0.1	15,203	0.1	763	5.0
6	農林水産業費	104,777	0.5	107,363	0.5	△ 2,586	△ 2.4
7	商工費	165,322	0.8	117,997	0.6	47,325	40.1
8	土木費	1,609,459	8.0	1,712,106	8.7	△ 102,647	△ 6.0
9	消防費	1,065,872	5.3	1,000,514	5.1	65,358	6.5
10	教育費	2,129,601	10.5	2,135,167	10.9	△ 5,566	△ 0.3
11	公債費	2,292,889	11.3	2,258,164	11.5	34,725	1.5
12	予備費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
	歳出合計	20,222,000	100.0	19,594,000	100.0	628,000	3.2

一般会計歳入財源構成内訳表

(単位：千円、%)

財源別	区分 款	平成31年度			平成30年度			比較	
		予算額	左の財源内訳		予算額	左の財源内訳		増減額	増減率
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
自 主 財 源	1 市 税	8,716,273		8,716,273	8,714,922		8,714,922	1,351	0.0
	12 分担金及び負担金	61,964	61,964		106,060	106,060		△44,096	△41.6
	13 使用料及び手数料	166,115	165,844	271	182,805	182,542	263	△16,690	△9.1
	16 財産収入	11,671	3,178	8,493	111,362	10,609	100,753	△99,691	△89.5
	17 寄附金	170,200	170,200		24,230	24,230		145,970	602.4
	18 繰入金	1,132,706	432,706	700,000	982,500	182,500	800,000	150,206	15.3
	19 繰越金	250,000		250,000	250,000		250,000	0	0.0
	20 諸収入	296,083	222,503	73,580	220,447	174,553	45,894	75,636	34.3
	小計	10,805,012	1,056,395	9,748,617	10,592,326	680,494	9,911,832	212,686	2.0
	依 存 財 源	2 地方譲与税	143,000		143,000	141,000		141,000	2,000
3 利子割交付金		13,000		13,000	8,000		8,000	5,000	62.5
4 配当割交付金		49,000		49,000	43,000		43,000	6,000	14.0
5 株式等譲渡所得割交付金		47,000		47,000	49,000		49,000	△2,000	△4.1
6 地方消費税交付金		1,097,000		1,097,000	1,097,000		1,097,000	0	0.0
7 自動車取得税交付金		26,000		26,000	60,000		60,000	△34,000	△56.7
8 環境性能割交付金		10,000		10,000	0			10,000	皆増
9 地方特例交付金		114,000		114,000	42,000		42,000	72,000	171.4
10 地方交付税		2,077,000		2,077,000	1,841,000		1,841,000	236,000	12.8
11 交通安全対策特別交付金		8,000		8,000	8,450		8,450	△450	△5.3
源	14 国庫支出金	2,936,713	2,936,713		2,861,153	2,861,153		75,560	2.6
	15 県支出金	1,410,475	1,401,919	8,556	1,237,971	1,229,400	8,571	172,504	13.9
	21 市債	1,485,800	619,500	866,300	1,613,100	725,500	887,600	△127,300	△7.9
	小計	9,416,988	4,958,132	4,458,856	9,001,674	4,816,053	4,185,621	415,314	4.6
合計		20,222,000	6,014,527	14,207,473	19,594,000	5,496,547	14,097,453	628,000	3.2

一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別		区分	平成31年度		平成30年度		比較	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
消費的	義務的経費	人件費	3,661,907	18.1	3,618,992	18.5	42,915	1.2
		うち特別職給与及び職員給	2,400,348	11.9	2,376,607	12.1	23,741	1.0
		扶助費	5,079,848	25.1	4,933,282	25.2	146,566	3.0
		公債費	2,292,778	11.3	2,258,108	11.5	34,670	1.5
			11,034,533	54.5	10,810,382	55.2	224,151	2.1
経費		物件費	3,464,977	17.1	3,240,494	16.5	224,483	6.9
		維持補修費	57,398	0.3	49,116	0.2	8,282	16.9
		補助費等	3,061,270	15.2	2,917,434	14.9	143,836	4.9
			17,618,178	87.1	17,017,426	86.8	600,752	3.5
投資的経費		普通建設事業費	818,553	4.1	963,794	4.9	△145,241	△15.1
		災害復旧事業費						
			818,553	4.1	963,794	4.9	△145,241	△15.1
その他		積立金	246,396	1.2	120,460	0.6	125,936	104.5
		投資及び出資金・貸付金	66,030	0.3	31,695	0.2	34,335	108.3
		繰出金	1,442,843	7.1	1,430,625	7.3	12,218	0.9
		予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
			1,785,269	8.8	1,612,780	8.3	172,489	10.7
合計			20,222,000	100.0	19,594,000	100.0	628,000	3.2

一 般 会 計 市 税 内 訳 表

(単位：千円、%)

税 別	区 分	平 成 3 1 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	市 民 税	4,202,306	48.2	4,180,940	48.0	21,366	0.5
2	固 定 資 産 税	3,663,153	42.0	3,691,404	42.4	△ 28,251	△ 0.8
3	軽 自 動 車 税	121,936	1.4	113,179	1.3	8,757	7.7
4	市 た ば こ 税	336,905	3.9	343,958	3.9	△ 7,053	△ 2.1
5	特 別 土 地 保 有 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	都 市 計 画 税	391,972	4.5	385,440	4.4	6,532	1.7
	計	8,716,273	100.0	8,714,922	100.0	1,351	0.0

地方消費税交付金（社会保障財源分）を充当する社会保障施策経費一覧表

歳入

(単位：千円)

款	項	目	予算額	
				うち社会保障財源分
6	地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,097,000	475,000

歳出

(単位：千円)

款	項	目	予算額	左の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
					地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
3	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,409,686	257,164	108,455	1,044,067
		2 障がい者福祉費	1,340,181	916,855	39,836	383,490
		3 老人福祉費	820,652	38,172	73,633	708,847
		4 老人福祉施設費	47,948	89	4,504	43,355
		5 国民年金事務費	21,858	13,601	777	7,480
		6 総合福祉センター管理運営費	61,956	12,312	4,672	44,972
		7 障害福祉サービス事業所費	70,147		6,601	63,546
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	904,175	393,733	48,034	462,408
		2 児童措置費	2,302,507	1,608,268	65,330	628,909
		3 保育所費	592,358	73,274	48,847	470,237
		4 児童発達支援センター施設費	105,664	25,506	7,543	72,615
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	77,320	5,670	6,742	64,908
		2 扶助費	1,055,517	804,029	23,666	227,822
4 災害救助費	1 災害救助費	352		33	319	
4	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	238,956	50,348	17,748	170,860
		2 予防費	245,313	47,879	18,579	178,855
合 計			9,294,590	4,246,900	475,000	4,572,690

一般会計予算款別 人口・世帯当たり内訳表

平成31年1月1日現在 人口 66,668人

世帯 29,074世帯

(単位：円)

歳 入			歳 出		
区 分	1人当たり	1世帯当たり	区 分	1人当たり	1世帯当たり
1 市 税	130,741	299,796	1 議 会 費	3,543	8,125
2 地 方 譲 与 税	2,145	4,919	2 総 務 費	34,824	79,852
3 利 子 割 交 付 金	195	447	3 民 生 費	132,152	303,031
4 配 当 割 交 付 金	735	1,685	4 衛 生 費	21,599	49,527
5 株式等譲渡所得割交付金	705	1,617	5 労 働 費	239	549
6 地方消費税交付金	16,455	37,731	6 農 林 水 産 業 費	1,572	3,604
7 自動車取得税交付金	390	894	7 商 工 費	2,480	5,686
8 環境性能割交付金	150	344	8 土 木 費	24,141	55,357
9 地方特例交付金	1,710	3,921	9 消 防 費	15,988	36,661
10 地方交付税	31,154	71,438	10 教 育 費	31,943	73,248
11 交通安全対策特別交付金	120	275	11 公 債 費	34,393	78,864
12 分担金及び負担金	929	2,131	12 予 備 費	450	1,032
13 使用料及び手数料	2,492	5,714			
14 国庫支出金	44,050	101,008			
15 県 支 出 金	21,157	48,513			
16 財 産 収 入	175	401			
17 寄 附 金	2,553	5,855			
18 繰 入 金	16,990	38,959			
19 繰 越 金	3,750	8,600			
20 諸 収 入	4,441	10,184			
21 市 債	22,287	51,104			
計	303,324	695,536	計	303,324	695,536

款 別 節 別 内 訳 表

(単位：千円)

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水 産 業 費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合計
1	報酬	85,949	63,828	125,906	10,028	814	10,265	3,578	319	8,641	118,736			428,064
2	給料	21,879	473,705	463,412	94,582	4,860	23,657	20,480	113,648		254,299			1,470,522
3	職員手当等	54,751	338,793	279,081	61,033	3,743	15,176	15,518	73,966		150,091			992,152
4	共済費	39,053	177,665	152,210	31,373	1,824	8,173	7,707	38,244		87,270			543,519
5	災害補償費	1	200								1			202
7	賃金		22,400	1							12,574			34,975
8	報償費	200	116,359	6,734	18,697	46	774	260	1,615	7,311	28,323			180,319
9	旅費	6,796	4,360	3,364	536	37	1,112	116	274	5,223	5,058			26,876
10	交際費	600	925				50			50	200			1,825
11	需用費	3,612	84,791	52,236	51,255	29	1,321	824	28,549	11,970	190,527			425,114
12	役務費	139	54,053	12,242	4,324	50	46	239	633	2,076	14,418	111		88,331
13	委託料	8,201	325,133	1,047,058	694,063		5,513	2,820	218,784	3,220	812,304			3,117,096
14	使用料及び賃借料	6,221	181,623	7,301	1,286	9	3,200	148	2,963	1,687	69,620			274,058
15	工事請負費		920	20,104	632		2,627	8,616	244,492	151,836	139,558			568,785
16	原材料費		60	374					2,984					3,418
17	公有財産購入費								13,000					13,000
18	備品購入費	224	9,454	1,827	88				1,448	119	26,647			39,807
19	負担金、補助及び交付金	8,599	226,164	930,093	396,841	852	32,863	44,289	493,864	873,616	179,888			3,187,069
20	扶助費			4,517,328	5,000						38,477			4,560,805
21	貸付金			2		3,702		60,726			1,600			66,030
22	補償、補填及び賠償金		1					1	117,000		10			117,012
23	償還金、利子及び割引料		70,810	12	3							2,292,778		2,363,603
25	積立金		170,341		70,197				5,858					246,396
27	公課費		36	11	9					123				179
28	繰出金			1,191,025					251,818					1,442,843
	予備費												30,000	30,000
	合計	236,225	2,321,621	8,810,321	1,439,947	15,966	104,777	165,322	1,609,459	1,065,872	2,129,601	2,292,889	30,000	20,222,000

歳 出 性 質 別 内 訳 表

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
一 人件費	3,661,907	三 維持補修費	57,398	3 ゾーン30事業	8,800	七 公債費	2,292,778
1 議員報酬手当	124,195	1 道路橋りょう	5,360	4 中央通線整備事業	141,000	1 元金	2,146,696
2 委員等報酬	342,115	2 庁舎	1,688	2 単独事業費	603,943	2 利子	146,082
3 特別職給与	40,886	3 小・中学校	12,336	1 総合福祉センター設備改修事業	11,338	八 積立金	246,396
4 職員給	2,359,462	4 その他	38,014	2 障害児学童保育室設備改修事業	1,973	1 財政調整基金積立金	170
1 給料	1,442,256	四 扶助費	5,079,848	3 保育所設備改修事業	6,897	2 公共施設整備基金積立金	8
2 職員手当等	917,206	1 障害者扶助	1,242,302	4 合併処理浄化槽設置事業(単独分)	4,200	3 減債基金積立金	145
ア 扶養手当	34,272	2 敬老祝金給付金	8,500	5 農業ふれあいセンター施設改修事業	2,627	4 緑と花のまちづくり基金積立金	657
イ 地域手当	92,108	3 こども医療費等扶助	244,466	6 道路維持事業	117,400	5 南部地域整備基金積立金	5,201
ウ 住居手当	26,751	4 障害児扶助	209,636	7 道路照明灯等設置事業	22,300	6 高尾宮岡ふるさとのみどりのト ラスト基金積立金	101
エ 管理職手当	58,320	5 民間保育所措置扶助	470,483	8 交通安全施設等整備事業	6,500	7 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	70,096
オ 時間外勤務手当	67,991	6 児童手当	875,581	9 道路新設改良事業	51,900	8 ふるさと応援基金積立金	170,018
カ 期末勤勉手当	614,802	7 児童扶養手当	236,102	10 水路改修事業	4,500	九 投資及び出資金・貸付金	66,030
キ その他の手当	22,962	8 生活保護扶助	1,055,517	11 中央通線整備事業(単独分)	7,000	1 老人居室整備資金貸付金	1
5 職員共済組合負担金等	536,689	9 小・中学校児童生徒就学扶助	38,477	12 公園整備事業	31,248	2 災害援護資金貸付金	1
6 職員退職手当負担金	254,779	10 その他	698,784	13 公営住宅設備改修事業	1,834	3 勤労者住宅資金貸付預託金	3,702
7 災害補償費	3,781	五 補助費等	3,061,270	14 消防団機械器具置場施設整備事業	58,911	4 商工業近代化資金預託金	60,034
		1 負担金・寄附金	2,040,552	15 消防団機械器具置場設備改修事業	2,787	5 特別小口資金預託金	692
二 物件費	3,464,977	1 国・県に対するもの	6,856	16 防災行政無線整備事業	90,617	6 入学準備金貸付金	1,600
1 賃金	34,975	2 公共下水道事業会計に対するもの	117,073	17 教育センター解体事業	24,790	十 繰出金	1,442,843
2 旅費	25,921	3 一部事務組合に対するもの	1,158,895	18 小学校施設整備事業	22,163	1 後期高齢者医療特別会計繰出金	134,192
3 交際費	1,825	4 その他	757,728	19 小学校施設改修事業	48,000	2 久保区画整理事業特別会計繰出金	251,818
4 需用費	362,752	2 補助交付金	815,871	20 中学校施設改修事業	27,744	3 国民健康保険特別会計繰出金	325,184
5 役務費	81,193	1 公共下水道事業会計に対するもの	312,932	21 中学校設備改修事業	34,801	4 介護保険特別会計繰出金	731,649
6 委託料	2,538,605	2 その他	502,939	22 体育センター施設改修事業	3,226		
7 備品購入費	39,807	3 その他	204,847	23 その他建設事業	21,187		
8 その他	379,899	六 普通建設事業費	818,553	3 県営事業負担金	26,600		
		1 補助事業費	188,010				
		1 民間保育所整備事業	29,334				
		2 合併処理浄化槽設置事業	8,876				
						十一 予備費	30,000
						合 計	20,222,000

新規及び主たる事業

本表は、平成31年度北本市一般会計予算のうち、本年度に新たに取り組む主な事業や各款の主たる事業について、事業名、予算額、事業内容、所管課をまとめたものです。

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
議 会 費	新	議場映像システム設置事業	1,226	市民に開かれたわかりやすい議会を推進するため、議場に映像システムを導入する。	議会事務局
総 務 費	継	人権を守る市民の集い事業	266	市民が人権について考え、差別のない社会を築くことを目的に、人権を守る市民の集いを開催する。	企画課
	継	公共施設マネジメント実施計画策定事業	9,929	少子高齢化を伴う人口減少及び新たなニーズに対応した魅力ある公共施設を再構築することにより、持続可能な行政サービスの提供を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置計画を策定するとともに、個別施設計画の策定に取り組む。	契約管財課
	新	第五次北本市総合振興計画後期基本計画策定事業	4,000	第五次北本市総合振興計画の全庁的な成果志向の定着及び更なる事業効果の向上を図るため、平成33年度から平成37年度までの5年間の後期基本計画の策定に着手する。	企画課
	新	シティプロモーション推進事業	5,000	本市の対外的な認知度の向上及び市民のシビックプライドの醸成を図るため、シティプロモーション推進方針に基づき、ふるさと通信の発行、ふるさと応援イベント等のシティプロモーション事業を一体的に実施する。	
	新	県央地域4市1町（I K O K A）暮らしやすさ発信事業	1,600	主に子育て世代の将来的な移住、定住及び交流促進につなげるため、埼玉県と連携し、県央地域4市1町の協働により、冊子、WEB等の媒体を複合的に活用し、本市の優位性や魅力に関する情報を発信する。	
	新	R P A 導入事業	1,620	職員が手作業で行ってきた定型的な業務を自動化し、作業時間の短縮等の業務の効率化を図るため、R P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入する。	財政課

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
民 生 費	新	固定資産税標準宅地鑑定評価事業	12,792	3年ごとに実施する評価替えに当たり、不動産鑑定士に標準宅地の鑑定評価を委託する。	税務課
	継	協働事業提案制度事業	4,000	市民と市が協働して地域の身近な課題の解決につながる事業を実施する。	くらし安全課
	継	デマンドバス運行事業	32,726	公共交通空白地域の解消に向け、デマンドバスを運行する。	
	継	埼玉県議会議員選挙事務事業	20,364	平成31年4月29日任期満了による埼玉県議会議員選挙を4月7日に執行する。	選挙管理委員会事務局
	継	北本市議会議員及び市長選挙事務事業	58,882	平成31年4月30日任期満了による北本市議会議員及び市長選挙を4月21日に執行する。	
	新	参議院議員通常選挙事務事業	31,108	平成31年7月28日任期満了による参議院議員通常選挙を任期満了前30日以内に執行する。	
	新	埼玉県知事選挙事務事業	28,628	平成31年8月30日任期満了による埼玉県知事選挙を任期満了前30日以内に執行する。	
	継	特別会計繰出金	731,649	介護保険特別会計繰出金	高齢介護課
	継	特別会計繰出金	134,192	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課
	継	特別会計繰出金	325,184	国民健康保険特別会計繰出金	
	新	第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画策定事業	1,325	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、平成33年度から平成35年度までの3年間の第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画を策定するため、サービス利用等に関するアンケート調査を行う。	障がい福祉課

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	継	老人クラブ活動費補助金 交付事業	6,146	高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進するため、老人クラブが行う社会奉仕活動、教養講座、健康増進のための事業等の実施に要する経費の一部を補助する。	福祉課
	新	高齢者福祉計画・第8期 介護保険事業計画策定事業	844	老人福祉法及び介護保険法に基づき、平成33年度から平成35年度までの3年間の高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定するため、サービス利用等に関するアンケート調査を行う。 (一般会計における予算額の計上の外、介護保険特別会計で1,262千円を計上)	高齢介護課
	継	後期高齢者医療広域連合 負担事業	617,194	後期高齢者医療広域連合負担金	保険年金課
	新	総合福祉センターボイラー 設備改修事業	11,338	経年劣化した総合福祉センターのボイラー設備の改修工事を実施する。	福祉課
	継	子ども・子育て支援事業計 画策定事業	4,620	子ども・子育て支援法に基づき、平成32年度から平成36年度までの5年間の新たな子ども・子育て支援事業計画を策定する。	こども課
	継	病児保育事業	15,572	保護者の子育て及び就労等の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的に、北里大学メディカルセンター内において病児保育事業を実施する。	
	新	ベビーベッド・ベビーバス貸 出事業	4,515	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の一層の充実を図るため、市内に住所を有する乳児の保護者等を対象に、ベビーベッド及びベビーバスの貸し出しを行う。	
	新	民間保育所建設補助金交 付事業	29,334	1、2歳児における保育利用枠を確保するため、民間保育所に対し施設の整備に要する経費の一部を補助する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
衛 生 費	継	多子出産祝金等支給事業	3,750	安心して子どもを産み育てられるまちを目指して、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の子を出産した保護者に対し祝金等を支給する。	健康づくり課
	継	0歳児おむつ無料化事業	18,598	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の一層の充実を図るため、0歳児のおむつを無料で交換できるクーポン券を配布する。	
	継	民間保育所補助金交付事業	75,188	保育の受入枠が不足した場合に新たな受入枠を確保する保育枠拡大事業のほか、乳児入所促進事業、延長保育事業、アレルギー対応給食支援事業、障害児保育事業等の実施に係る経費に対し補助を行う。	
	新	妊婦歯科健康診査事業	432	健やかな妊娠及び出産を目指し、妊婦の健康管理の一環として、個別歯科健康診査を実施する。	
	継	子育て世代包括支援センター運営事業	5,227	市民が安心して子育てできるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、育児相談、産後ケア等を実施する子育て世代包括支援センターを運営する。	
	継	がん検診事業	57,620	がんを早期に発見し、治療につなげるため、胃、肺、大腸、乳、子宮及び前立腺のがん検診を実施する。	スポーツ健康課
	継	予防接種事業	156,808	感染症予防のため、定期予防接種、任意予防接種補助金の交付等を実施する。	
	継	健康長寿ウォーキング事業	3,388	誰もが健康で、いつまでも元気にいきいきと暮らすことができる健康長寿社会の実現を目指して、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、ウォーキングを推進するとともに、健康教室等を開催する。(一般会計における予算額の計上の外、介護保険特別会計で3,669千円を計上)	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
農林水産業費	継	一般廃棄物処理施設整備 基金積立事業	70,096	新たなごみ処理施設の整備費が多額になることが見込まれることから、後年度における財政負担を軽減するため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行う。	環境課
	新	事業系一般廃棄物取扱い マニュアル作成事業	190	事業者の排出する一般廃棄物の適正な処理を推進し、ごみ処理費用の削減を図るため、事業系一般廃棄物取扱いマニュアルを作成し、一般廃棄物処理業許可業者と協働で事業者へ周知し、啓発を図る。	
	継	農業ふれあいセンター販 わい創出事業	292	北本市農業ふれあいセンター販わい創出基本計画に基づき、施設東側の農地の活用を検討する。	農業経営推進課
	継	北本ブランド創出事業	3,350	農産物等の地域資源の販路の開拓を図るため、農業生産者及び商工者等で構成する協議会を設立し、包括連携協定を締結した(株)武蔵野銀行及び(株)JTBと連携し、地域ブランド化を進める。	
	継	農業次世代人材投資事業 補助金交付事業	3,000	就農意欲の喚起及び就農の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、経営開始型の給付金を支給する。	
	新	認定農業者支援補助金交 付事業	900	持続可能な農業経営に資するとともに、北本ブランド創出事業の効果促進を図るため、認定農業者が実施する地域ブランド化に資する事業について、当該事業に要する経費の一部を補助する。	
商 工 費	継	森林セラピー事業	11,406	森林セラピー基地及び森林セラピーロードの認定制度を活用し、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを官民連携により広くPRして、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域経済の活性化を推進する。	地域経済推進課
	継	北本まつり支援事業	8,400	北本まつり「宵まつり」及び「産業まつり」の開催にあたり、まつりを通して子どもたちのふるさと意識の醸成、地場産品等のPR及び事業者と市民との交流の促進を図るため、まつりの企画及び運営に対する支援を行う。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
土 木 費	新	空き店舗等活用推進補助金交付事業	1,000	市内の空き店舗の利用を促進し、新たなビジネスの創出、市内の賑わいの創出及び市内経済の活性化を図るため、市内の空き店舗を活用して新たに創業する者に対し当該創業に要する経費の一部を補助する。	道路課 建築開発課 道路課 道路課 都市計画課
	継	道路情報管理システム事業	12,490	道路に関する情報を適正に管理し、有効活用を図るため、引き続き道路情報管理システムの確立及び2級基準点の改測に取り組む。	
	継	危険ブロック塀等除却事業補助金交付事業	1,500	公衆用道路等に面するブロック塀の倒壊による危険を未然に防止するため、危険ブロック塀等の除却に要する経費の一部を補助する。	
	継	道路維持事業	124,200	道路施設の改修及び維持管理を行う。清掃等委託料(10,600)、舗装工事(63,400)、道路補修工事(50,200)	
	継	道路照明灯等設置事業	22,300	夜間における交通安全の確保及び犯罪の防止を図るため、道路照明灯及び防犯灯の設置を行う。また、LED照明への交換事業を実施する。	
	継	交通安全施設等整備事業	15,300	交通安全を確保するため、ゾーン30事業、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行う。	
	継	道路新設改良事業	51,900	道路の拡幅整備を行う。調査設計委託料(1,600)、測量委託料(3,000)、改良工事(26,800)、土地購入費(6,000)、電柱移設負担金(7,500)、物件補償(7,000)	
	継	市街化区域内住居建て替え推進事業	3,859	移住・定住者の増加を目指し、市街化区域内の住居の建て替えを促すため、第一種低層住居専用地域の容積率の見直し等の規制緩和を行う。	
	継	都市マスタープラン改定事業	5,244	市民が快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるため、第五次北本市総合振興計画に基づき、本市の将来都市像とそれを実現させるための土地利用、都市施設等の方針を示す都市マスタープランの改定を行う。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
消 防 費	継	空き家等対策補助金交付事業	3,500	空き家の利活用を促進し、市内への移住促進を図るため、空き家の改修に要する経費の一部を補助するとともに、流通が困難な空き家を減らし、跡地の利活用の促進を図るため、空き家の解体に要する経費の一部を補助する。	久保土地区画 整理事務所 道路課 下水道課 くらし安全課
	継	多世代同居・近居住宅取得補助金交付事業	5,000	多世代の同居及び近居を促進するため、同居・近居のための住宅を取得した世帯に対し住宅取得に要する経費の一部を補助する。	
	継	特別会計繰出金	251,818	久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金	
	継	中央通線整備事業	148,000	中央通線の整備を行う。調査設計委託料等(7,000)、道路照明灯設置工事(23,000)、土地購入費・物件補償(117,000)、電柱移設負担金(1,000)	
	継	公共下水道事業会計負担及び補助事業	430,005	公共下水道事業会計負担金及び公共下水道事業会計補助金	
	継	埼玉県央広域事務組合負担事業	857,583	埼玉県央広域事務組合負担金	
	継	消防団活動拠点施設整備事業	61,887	経年劣化した消防団第1分団及び第5分団の機械器具置場の建て替え並びに第6分団機械器具置場のトイレの改修を実施する。	
	継	防災行政無線整備事業	90,617	防災行政無線固定系のデジタル化整備工事を実施する。	
教 育 費	継	学校規模等適正化検討協議事業	297	北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、適正規模の基準の維持に支障が生じる可能性のある学校について、適正化の方向性を検討し、協議する。	教育総務課

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課	
	継	小学校教育用コンピューター等更新事業	12,523	教育のIT化に向けた環境整備を図るため、平成30年度に引き続き、年次計画による小学校児童用PC教室の機器の更新を行う。(中丸小・栄小・東小・中丸東小)	学校教育課	
	新	コミュニティ・スクール事業	80	学校と地域住民等が協力し、地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール事業を実施する。平成31年度は、研究モデル校1校で実施する。		
	継	小・中一貫教育 学校4・3・2制推進事業	17,628	学力の向上及び中1ギャップの解消を図るため、小中学校教員の相互授業乗り入れを行い、義務教育9年間の適切な支援のための発達段階に応じた指導研究を実施する。		
	継	特別支援教育支援員配置事業	20,709	特別な支援を必要とする児童生徒への教育支援を行うため、特別支援学級に支援員を配置する。		
	新	学校水泳指導民間委託事業	2,794	生徒の泳力の向上及び施設管理経費の節減を図るため、民間事業者の水泳指導を委託する。平成31年度は、研究モデル校1校で実施する。		
	継	小学校ブロック塀改修事業	43,865	経年劣化等から安全面において支障が生じる恐れがあるブロック塀の改修を実施する。(中丸小、石戸小、南小、北小)		教育総務課
	継	小学校少人数学級事業(市費採用教員配置)	5,576	小学校1年生から4年生までを対象に、少人数学級編制を行うため、市費採用教員を配置する。		学校教育課
	新	西小学校給食室整備事業	22,163	経年劣化した西小学校給食室を建て替えるため、実施設計等を実施する。		教育総務課
	新	東中学校校舎照明器具改修事業	34,801	経年劣化した中学校校舎照明器具の改修工事を実施する。		
	継	東中学校擁壁改修事業	27,744	経年劣化等から安全面において支障が生じる恐れがある擁壁の改修を実施する。		

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	新	中学校3年生インフルエンザ予防接種補助金交付事業	2,200	進路選択を控える中学校3年生に対し、インフルエンザワクチンの接種の勧奨及び健康意識の啓発を図るため、インフルエンザワクチンの接種に係る経費の一部を補助する。	学校教育課
	継	放課後子ども教室推進事業	18,311	子供たちの学習活動及び体験・交流活動を推進するため、余裕教室等を活用し、地域の方々等の参画を得て、全ての小学校において放課後子ども教室推進事業を実施する。	生涯学習課
	新	石戸蒲ザクラ保存管理計画策定事業	990	国指定天然記念物である、石戸蒲ザクラの恒久的な保存管理及び育成についての方針を定めるため、石戸蒲ザクラ保存管理計画を策定する。	文化財保護課
	新	体育センターバスケットゴール購入事業	9,677	体育センターに設置しているバスケットゴール1組を独立行政法人日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成金を活用し、更新する。	スポーツ健康課

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	738,105	84.4	707,207	84.3	30,898	4.4
2	繰入金	134,192	15.4	129,790	15.5	4,402	3.4
3	諸収入	1,702	0.2	1,702	0.2	0	0.0
4	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	歳入合計	874,000	100.0	838,700	100.0	35,300	4.2

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	2,531	0.3	2,310	0.3	221	9.6
2	後期高齢者医療広域連合納付金	869,869	99.5	834,790	99.5	35,079	4.2
3	諸支出金	1,600	0.2	1,600	0.2	0	0.0
	歳出合計	874,000	100.0	838,700	100.0	35,300	4.2

後期高齢者医療特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	物件費	2,531	0.3	2,310	0.3	221	9.6
2	補助費等	871,469	99.7	836,390	99.7	35,079	4.2
	合計	874,000	100.0	838,700	100.0	35,300	4.2

久保特定土地区画整理事業特別会計

久保特定土地区画整理事業特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	国庫支出金	117,580	17.9	59,400	14.2	58,180	97.9
2	財産収入	1,000	0.1	1,000	0.2	0	0.0
3	繰入金	251,818	38.3	205,498	49.1	46,320	22.5
4	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5	諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	市債	287,800	43.7	152,800	36.5	135,000	88.4
	歳入合計	658,200	100.0	418,700	100.0	239,500	57.2

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	54,028	8.2	53,397	12.8	631	1.2
2	事業費	477,224	72.5	245,306	58.6	231,918	94.5
3	公債費	126,448	19.2	119,497	28.5	6,951	5.8
4	予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
	歳出合計	658,200	100.0	418,700	100.0	239,500	57.2

久保特定土地区画整理事業特別会計歳入財源構成内訳表

(単位：千円、%)

財源別	区分 款	平成31年度			平成30年度			比較	
		予算額	左の財源内訳		予算額	左の財源内訳		増減額	増減率
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
自主財源	2 財産収入	1,000	1,000		1,000	1,000		0	0.0
	4 繰越金	1		1	1		1	0	0.0
	5 諸収入	1		1	1		1	0	0.0
	小計	1,002	1,000	2	1,002	1,000	2	0	0.0
依存財源	1 国庫支出金	117,580	117,580		59,400	59,400		58,180	97.9
	3 繰入金	251,818		251,818	205,498		205,498	46,320	22.5
	6 市債	287,800	287,800		152,800	152,800		135,000	88.4
	小計	657,198	405,380	251,818	417,698	212,200	205,498	239,500	57.3
合計		658,200	406,380	251,820	418,700	213,200	205,500	239,500	57.2

久保特定土地区画整理事業特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別		区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	48,094	7.3	47,421	11.4	673	1.4
		う ち 職 員 給	37,062	5.6	36,546	8.7	516	1.4
		公 債 費	126,448	19.2	119,497	28.5	6,951	5.8
			174,542	26.5	166,918	39.9	7,624	4.6
	経 費	物 件 費	28,125	4.3	5,741	1.4	22,384	389.9
		補 助 費 等	688	0.1	235	0.0	453	192.8
		203,355	30.9	172,894	41.3	30,461	17.6	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	454,345	69.0	245,306	58.6	209,039	85.2	
	1 補 助 事 業 費	235,160	35.7	108,000	25.8	127,160	117.7	
	2 単 独 事 業 費	219,185	33.3	137,306	32.8	81,879	59.6	
		454,345	69.0	245,306	58.6	209,039	85.2	
そ の 他	予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	0.0	
		500	0.1	500	0.1	0	0.0	
合 計		658,200	100.0	418,700	100.0	239,500	57.2	

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

国民健康保険特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	国民健康保険税	1,268,350	19.3	1,353,753	19.6	△ 85,403	△ 6.3
2	使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	県 支 出 金	4,790,348	72.8	5,082,585	73.6	△ 292,237	△ 5.7
4	財 産 収 入	50	0.0	34	0.0	16	47.1
5	繰 入 金	461,385	7.0	419,558	6.1	41,827	10.0
6	繰 越 金	30,000	0.5	30,000	0.4	0	0.0
7	諸 収 入	26,166	0.4	19,169	0.3	6,997	36.5
	歳 入 合 計	6,576,300	100.0	6,905,100	100.0	△ 328,800	△ 4.8

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	112,864	1.7	114,867	1.7	△ 2,003	△ 1.7
2	保 険 給 付 費	4,751,942	72.3	5,042,096	73.1	△ 290,154	△ 5.8
3	国民健康保険事業費納付金	1,599,946	24.3	1,631,667	23.6	△ 31,721	△ 1.9
4	共 同 事 業 拠 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5	保 健 事 業 費	90,078	1.4	95,898	1.4	△ 5,820	△ 6.1
6	基 金 積 立 金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
7	公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	諸 支 出 金	11,417	0.2	10,519	0.1	898	8.5
9	予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	歳 出 合 計	6,576,300	100.0	6,905,100	100.0	△ 328,800	△ 4.8

国民健康保険特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	人件費	86,547	1.3	89,892	1.3	△ 3,345	△ 3.7
	うち職員給	67,606	1.0	69,828	1.0	△ 2,222	△ 3.2
2	物件費	111,177	1.7	113,504	1.7	△ 2,327	△ 2.1
3	補助費等	6,368,525	96.8	6,691,653	96.9	△ 323,128	△ 4.8
4	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5	積立金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
6	予備費	10,000	0.2	10,000	0.1	0	0.0
	合計	6,576,300	100.0	6,905,100	100.0	△ 328,800	△ 4.8

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	保険料	1,144,377	23.2	1,128,913	24.8	15,464	1.4
2	国庫支出金	947,695	19.2	851,761	18.7	95,934	11.3
3	支払基金交付金	1,266,912	25.7	1,168,553	25.6	98,359	8.4
4	県支出金	713,840	14.5	657,857	14.4	55,983	8.5
5	財産収入	103	0.0	38	0.0	65	171.1
6	繰入金	854,817	17.3	753,723	16.5	101,094	13.4
7	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	諸収入	2,055	0.1	2,054	0.0	1	0.0
	歳入合計	4,929,800	100.0	4,562,900	100.0	366,900	8.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	112,341	2.3	110,822	2.4	1,519	1.4
2	保険給付費	4,563,335	92.6	4,202,135	92.1	361,200	8.6
3	地域支援事業費	250,332	5.1	245,540	5.4	4,792	2.0
4	基金積立金	103	0.0	38	0.0	65	171.1
5	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	諸支出金	1,688	0.0	2,364	0.1	△676	△28.6
7	予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	歳出合計	4,929,800	100.0	4,562,900	100.0	366,900	8.0

介護保険特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	人 件 費	84,205	1.7	84,938	1.9	△ 733	△ 0.9
	うち職員給	49,846	1.0	49,933	1.1	△ 87	△ 0.2
2	物 件 費	155,696	3.2	144,533	3.2	11,163	7.7
3	補 助 費 等	4,685,707	95.1	4,329,398	94.9	356,309	8.2
4	扶 助 費	2,088	0.0	1,992	0.0	96	4.8
5	公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	積 立 金	103	0.0	38	0.0	65	171.1
7	予 備 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	合 計	4,929,800	100.0	4,562,900	100.0	366,900	8.0

埼玉県中央広域公平委員会特別会計

埼玉県央広域公平委員会特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	分担金及び負担金	289	55.3	310	57.0	△21	△6.8
2	繰越金	234	44.7	234	43.0	0	0.0
	歳入合計	523	100.0	544	100.0	△21	△3.9

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	委員会費	473	90.4	494	90.8	△21	△4.3
2	予備費	50	9.6	50	9.2	0	0.0
	歳出合計	523	100.0	544	100.0	△21	△3.9

埼玉県央広域公平委員会特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	人件費	206	39.4	206	37.9	0	0.0
2	物件費	137	26.2	158	29.0	△21	△13.3
3	補助費等	130	24.8	130	23.9	0	0.0
4	予備費	50	9.6	50	9.2	0	0.0
	合計	523	100.0	544	100.0	△21	△3.9

